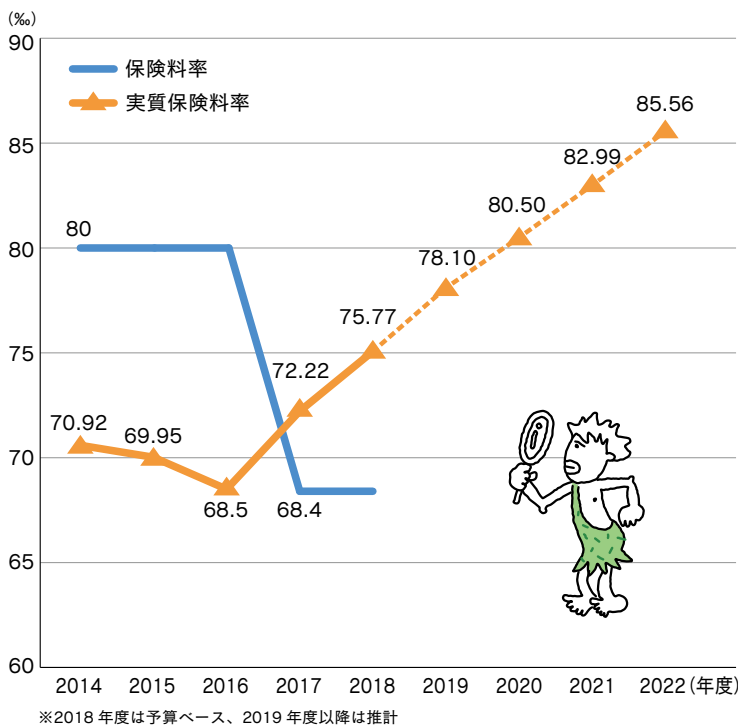


# IBM健保組合の財政健全化が急務に

## ～ 2019年度に向けた対策が喫緊の課題です～

IBM 健保組合の財政状況については、My Health の誌上でもお知らせしてきましたが、前号では2017年度決算において一転して経常赤字となったことをご報告しました。また、2018年度予算についても2年続けて別途積立金から20億円以上の大幅な繰り入れにより予算編成が可能となるなど、財政は極めて厳しい状況です。今後は、2019年度の予算編成にあたり、収支の見通しと必要な措置について検討していかなければなりません。そこで、現段階での状況についてお知らせします。

グラフ① 健康保険料率の推移

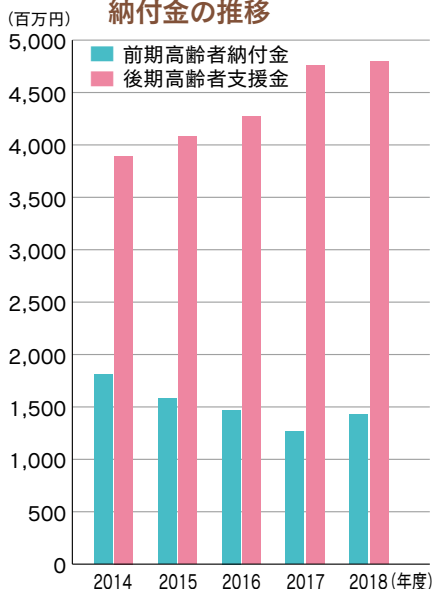


### 健康保険

**2017年度に必要な保険料率はすでに現行の料率を上回る**

グラフ①は、2014年度以降の保険料率と、実質保険料率（収支均衡となるために必要な保険料率）の推移を示しています。2017年度に事業主分保険料率を引下げ改定した結果、実質保険料率が上回り、2018年度には差が広がっていることがわかります。少なくともここ2年間は、現行の保険料率では必要な経費を賄えない状況であったことを意味しています。さらに今後の推計では、実質保険料率は毎年度上昇していく見通しであることが確認されています。

グラフ② 高齢者医療制度への納付金の推移



\* 前期高齢者納付金は、加入率によって差がある65～74歳の医療費を各医療保険者が公平に負担する目的（財政調整）の拠出金で、IBM健保組合は他の健保組合に比べ加入率が高いため拠出額は比較的低い水準にあります（その分、法定給付費は高くなっています）。

率も上昇することになります。

傾向が今後も続くことが予想されるため、実質保険料率も上昇することになります。

**実質保険料率を押し上げる要因は納付金負担の増加**

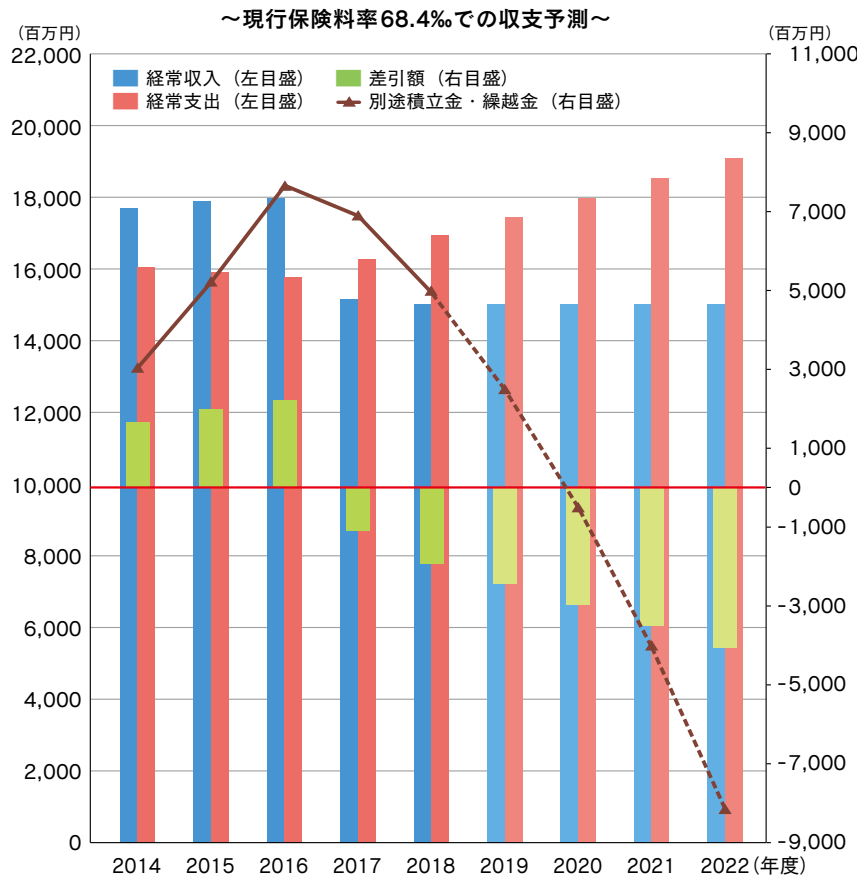
ちなみに、現在のIBM健保組合の健康保険料率68.4/1000は、前頁にも取り上げられているように、他の健保組合に比べ著しく低い水準といえます。

## 2020年度には 積立金等はマイナスに

グラフ③でおわりのように、2017年度には経常収支差引額は赤字となり、保険料率を現行のまま据え置いた場合、その赤字額は年々増加する見通しです。そして2020年度には不足分を埋めるための別途積立金等が

マイナスとなり、予算が組めなくなる状況が予想されます。仮に、保険料率を据え置いた場合には、2022年度には経常収支の赤字額は40億円を超え、別途積立金・繰越金はマイナス80億円余に達することが推計されています。そのため、保険料率を改定しなければ、当面の収支均衡を図ることもかなり難しい状況といえます。

グラフ③ 健康保険財政の推移



## 介護保険

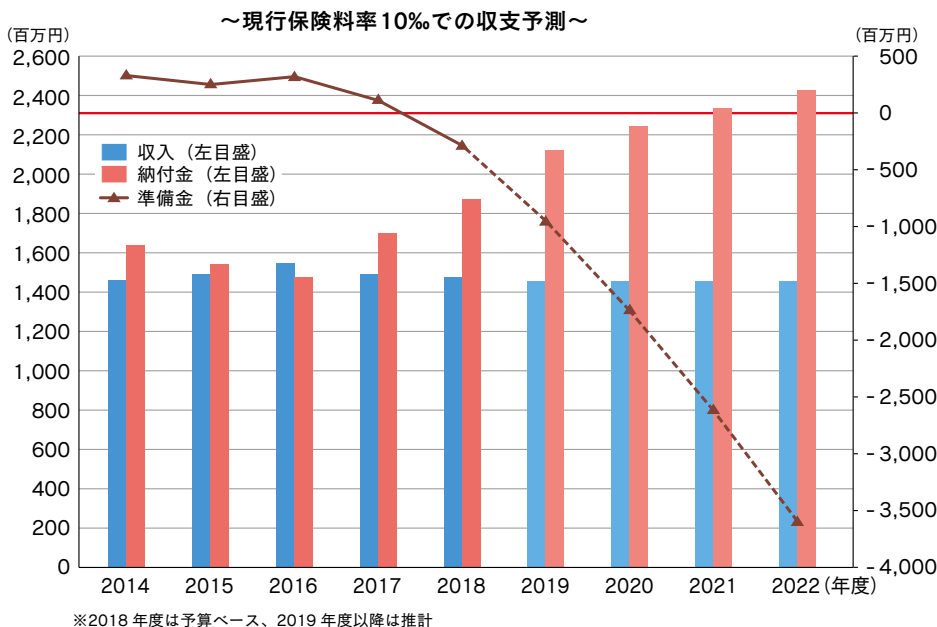
### すでに介護納付金を 賄うことができない状況

介護保険は市区町村が運営していますが、介護保険の第2号被保険者(40～64歳)の保険料徴収は健保組合などが行い、介護納付金として納めています。納付金の額は国から各健保組合等に割り当てられ、それに必要な保険料率を設定することになってい

ますが、介護費用に対する給付を賄うための介護納付金は年々増大しているため、その水準に見合った保険料率の設定が必要になります。

IBM健保組合では今まで準備金を繰り入れることで保険料収入の不足分を補い、現行料率(10/1000)を維持してきましたが、2018年度にはその準備金も枯渇したため、健康保険

グラフ④ 介護保険財政の推移



からの繰り入れによってようやく予算を組むことができました。したがって、2019年度には介護保険料率の改定が必須となりますが、グラフ④のように、現行の保険料率のままだと、毎年度大きな不足額が見込まれることから、大幅な改定が必要といえます。